



ホストタウンPRロゴマーク

骨髄移植等により抗体が失われた子ども達への予防接種の再接種

問 教育に関して2014年冬季オリンピック開催地のソチは、市民に無料英語講座を開講するなど、市民の英語力の底上げに奮闘した。国の第2期教育振興基本計画は、中学校卒業段階で英語検定3級以上が50%としているが、本市の昨年度の取得率は16%である。そこで中学3年生を対象に英検3級の受験助成事業を提案したいが、教育委員会の考えは。

答 中学校の定期テストで客観的な英語力をはかるのは難しい。英検を受けることで自身の英語力をはかり、学習意欲の向上につながる。英語教育は大変重要であり、英検を含めて施策を検討したい。

問 予防接種に定期接種と任意接種があるが、その違いは。

答 定期予防接種は、疾病の発生及び集団での蔓延の予防を目的とし、乳幼児期及び学童期を対象とするものや、個人の発病及びその重症化と集団での蔓延の予防を目的とし、高齢者を対象とするもの等があり、費用は原則自治体負担となる。任意予防接種は、予防接種法に基づかない疾病や定期予防接種の期日・期間以外に実施するもので、本人の意思で接種するものである。

問 白血病や小児がん等で骨髄移植や抗がん剤治療を受けると、定期接種で獲得した抗体がなくなり、予防効果が著しく低下すると2008年日本造血細胞移植学会で明らかにされ、平成28年10月の厚生労働省の予防接種研修会でも認識された。しかし、ワクチン再接種は任意で、費用は自己負担である。医師から再接種の必要性が認められた十数種類のワクチン全てを受ける

と最大約20万円の自己負担となる。本来、国が予防接種法改正で救済すべきだが、厚生労働省は、再接種助成は「各自治体の判断次第」とコメント

トしたが、市の見解は。

答 国の見解は大変残念で、本来は法改正して再接種の助成を国が中心となつてすべきである。移植後に健康的な生活を送るためにさまざまなフォローが必要であり、その1つに予防接種が含まれる。

問 本市は他自治体に先駆けて、平成26年度から骨髄移植ドナー支援事業助成を実施したが、内容と実施の経緯は。

答 平成24年に「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」が制定され、ドナー登録を増やし、移植を待つ患者の一助となるために助成事業を開始し、現在までの助成件数は2件である。(公財)日本骨髄バンクが実施する事業で骨髄等を提供した市民に、通院または入院の日数に2万円を乗じた額(上限14万円)を助成している。助成対象者を雇用している市内事業所に対しては、通院または入院の日数に1万円を乗じた額(上限7万円)を助成している。

問 提供する側への助成は県内で本市が唯一で、だからこそ提供される側の子どもにも目を向け、特別な事情による

再接種に助成制度を創設すべきと考える。人口約10万人の自治体で年間予算は約20万円であり、件数も多くない。今後の本市の子育てや医療に対する姿勢に大いに関係するが、この提案に対する考えは。

答 枚方市、堺市、大阪府は今年度より10分の10の補助が実施されるので、助成を実施する市町村は増えると考えられる。県内の実施団体はないが、今後、県に見解を確認したい。必要性は十分認識しており、先進自治体の接種の種類や対象者などの情報収集に努め、検討したい。

問 子どもの死因で最も多い疾患は小児がんで、そのうち最も多いものは骨髄移植や抗がん剤治療が必要な急性リンパ性白血病だが、原因や発生時期が明らかではなく、いつ起こるかわからないので自治体がセーフティネットを用意する必要がある。本市は県内で唯一、骨髄提供に助成を行い、市内に医科大学があり、MBT構想(医学を基礎としたまちづくり)に力を入れている。医者である市長がいる本市だからこそ、この助成を

前進させられると思うが、市長の考えは。

答 移植後の予防接種は慣例化しなければいけない。それをする事で移植の結果がよくなり子どもたちの命を救うためになる。本市だけではなく、この助成事業はスタートすべきと考えている。



新本庁舎建設事業

問 平成29年12月議会の一般質問で新本庁舎建設事業を取り上げ、他市事例から、建設事業費を更に縮減できると考え、調査・研究をするよう提案した。市長も「免震構造でしっかりとした建物にする。コストがかかるが、建設費用はできるだけ縮減したい」と答弁している。その後、本市として、他市の調査・研究にどう取り組んだのか。

答 兵庫県洲本市役所を視察した。庁舎は、床面積1万582㎡、地上6階地下1階、